

長く社会部記者をしてきた。

社会部記者の仕事を一言で言うなら、その時代の世相を記録する仕事だと言える。今の日本は戦争をしているわけでなく、餓えに苦しむ心配もまずない。過去と比べてそれほど暗い世相と言えないかも知れないが、最近

は嘆かわしいと思うことが多い。中央省庁の人が文章を発表する場合、冒頭で「文中、意見にわたる部分は私見である」「あくまで個人的見解である」などと断ることがある。以下もそうである。

### 「あたりはずれ」とは

先の統一地方選で、まだ20代の候補者が、学校の先生の「あたりはずれをなくす」と公約に掲げていた。これを目にしたとき、あなたはいったいどれほどの人物なのか、とあきれてしまった。ただ有権者受けだけを狙って掲げたのだろうと思った。

「あたりはずれ」も、だれに

とつての「あたりはずれ」なのか。候補者は、まずその点を明確にすべきだった。ともかく子供を有名校へ進学させたいと思っている親と、伸び伸び育てたいと思っている親とは尺度が違つかもしれない。子供の側からすれば、親とは違った別の尺度があるだろう。

何より、スイカでも買うかのように、人間について、しかも学校の先生に対して「あたりはずれ」と言う神経を疑う。こうした発言がどれほど先生を貶(おとし)めていることか。

失礼だが、私自身の尺度で見れば、国会議員にだって「あたりはずれ」がある。文部科学省の官僚にも「あたりはずれ」はある。どんな組織にも「あたりはずれ」は付き物だろう。それが人間の社会というものだ。何ごとも完璧を求めすぎると、過激な政策に走りかねない。一定の人間にレッテルをはり、そうした人々を排除する恐怖社会

# 教育を語れ

になりかねない。



●読売新聞東京本社論説委員

**徳永文一** とくなが・ふみかず  
1951年、長野県に生まれる。1974年、読売新聞入社。社会部記者、社会部次長、生活情報部次長などを経て、2001年より論説委員(事件・事故、労働問題など担当)

### 失われた謙虚さ

この候補者に限らず、先生に対して最近、「あたりはずれ」という言い方が広くされているような気もする。人々から謙虚さという美徳が失われてしまったかのような。教育問題は私の担当外だが、教育再生会議や文部科学省の教育改革論議にも、そんな印象を持った。

再生会議は改革と称して、様々なことを提言した。授業時間10%増の実現という項目がある。再生会議のメンバーはみんな、子供のころ、学校の勉強が

よほど好きだったんだろう。そうでなければ、現場の意見もよく聞かず、こんなことを簡単に

言い出すわけがない。私には休日や夏冬などの長期休暇がどれほど待ち遠しかったことか。それが夏休みを活用して授業をしたり、1日7時間授業をしたりするのだという。7時間目まで授業があれば、大人だってあきってしまう。まして子供の緊張感がそんなに続くだろうか。

再生会議のメンバーには、1日7時間の授業を1か月ほど体験した上で提言してほしかった。さらに、講師として1日7時間授業を担当してもらう。小

# SQUARE

学校の先生並みに複数科目を教えるとなれば、授業の事前準備で寝る暇がないかもしれない。全国に大号令をかける提言だ。そのくらい真剣に考えるべきだろう。メンバーは、将来それが悪政だったと分かった場合でも、結果責任は負わない。被害を受けるのは子供で、責任は先生が問われる。

道徳の時間を徳育として教科に格上げするという提言もある。これも、再生会議のメンバーは、きつと親孝行で思いやりがあり、正義感が強い人ばかりなんだと推察した。このような

徳目を教えて、子供は真面目に聞くだろうか。世間を見渡せば、そんな手本となる大人の実例は乏しく、逆に大人の反道徳的な話題は満ち溢れている。国語の授業の教材を精選し、すばらしい物語を多く読むことの方が、どれほど役に立つかわからない。

文部科学省も、何か問題があると一片の通達で済ませ、責任は学校の先生にだけあるような涼しい顔をしている。そう思えて仕方がない。今日の事態を招いたのは、文科省の長年の教育行政にあるのではないかと疑うことをしない。

誠に失礼だが、教育再生会議のメンバーや文科省の官僚、大学の教育学の教授などより、家庭や社会の歪みを一手に引き受け、ネコの目のように変わる文科省の方針に耐えつつ、黙々と教育現場で奮闘している先生を尊いと思う。子供たちに慕われ、子供たちに信頼されている先生にこそ頭が下がる。私も常に心

## 労働組合こそ

しなければいけないことだが、弾のとんでこない銃後の批評者より、戦場に立ち続ける人を尊敬する。

### 従業員が主役だ

この6月の株主総会では外資系投資ファンドによる株主提案が相次いだ。その多くは増配の要求だった。日本の経営者を無能扱いするようなファンドもあったが、そんなファンドの代表者が、経営者として大きな実績を残した人物だとは聞かない。理不尽な増配要求がまかり通るようになると、会社の従業員は、投資ファンドに利益を捧げるために働く奴隷のような立場になりかねない。全従業員に利益を十分に還元していつてこそ、企業の長期的存続も可能となる。企業の20年、30年先を見据えるという考え方は、投資ファンドにはない。

この構図は教育問題と似ている。教育再生会議や文科省は投資ファンドのようだ。学校の先

生が会社の経営者であり、会社と従業員が児童・生徒だ。正しい教育、正しい経営をしてほしいというのではない。間違った教育、間違った経営をされたら取り返しつかない。

日本経済を支える民間企業の労働組合員が、教育問題で発言しないのはおかしい。もの作りの現場もあれば研究開発の現場もある。そうした現場で多大な貢献をしてきた人たちは、どのような初等中等教育が望ましいかと思っているのか。政府はこのような人たちの意見こそ重視すべきである。ここは謙虚にならば、労働組合には津々浦々に響き渡るような声で見解を述べてほしい。

ステレオタイプの思考を脱し、時には共感できる経営者と連携する柔軟さも必要だ。常に世相をみつめ、少しでも世相を明るく、活気のあるものとしていく。労働組合は、その大きな役割を担っている。